

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 行造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 梶川 元靖
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 梶川 元靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	528,007	659,439	3,428,376
経常利益又は経常損失 () (千円)	83,289	14,525	336,102
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,313	515	311,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,953	44,049	295,481
純資産額 (千円)	2,889,836	3,286,649	3,306,521
総資産額 (千円)	3,738,485	4,170,902	4,303,904
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	28.95	0.15	87.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	87.49
自己資本比率 (%)	77.3	78.6	76.7

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

第1四半期報告書提出日現在において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、第1四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

企業買収について

当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、グローバル展開における継続的かつ更なる安定的な収益基盤の強化及び事業成長を達成するために、資本提携をはじめとするM&A戦略を推進しております。その実施に際しては、対象となる企業に対して事前に十分な調査及び検討を行い、リスクの精査を行ってまいります。しかしながら、買収後に未認識の簿外債務が発覚した場合、偶発債務が顕在化した場合、事業環境や競合状況の急激な変化等により当初に期待していた成果が得られない場合、のれんの減損損失が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは2019年7月31日にPhabrix Limitedの全株式を取得し連結子会社化しており、当該M&Aに伴うのれんを当事業年度において計上する予定であります。当社グループは、当該のれんにつきましても、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の急激な変化等により当初に期待していた成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が推移しているものの、製造業の業況判断が2四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞が懸念された状況となりました。

また海外経済においては、米中間の貿易摩擦問題の長期化による中国経済の減速懸念や英国のEU離脱等に関する不確実性から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内では引き続き4K映像フォーマット対応関連設備の需要が好調に推移いたしました。さらに、アジアなどにおいてフルハイビジョン(2K)放送への移行に伴う需要が好調に推移し、また中国では4K映像フォーマット対応関連設備の需要により、売上は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は659百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益14百万円(前年同期は83百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円(前年同期は102百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、国内及び中国において販売が好調に推移いたしました。フルハイビジョン(2K)対応関連機器の販売につきましては、北米・アジアなどにおいて堅調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は571百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が新製品の投入により好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は52百万円(同79.7%増)となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は35百万円(同7.9%増)となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は413百万円（同32.9%増）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は58百万円（同4.4%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は150百万円（同43.7%増）となりました。

その他

その他の地域におきましては、フルハイビジョン（2K）対応関連機器を中心に販売が堅調に推移しましたが、4K映像フォーマット対応関連機器の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は36百万円（同34.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、4,170百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が217百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、884百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が45百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,286百万円となり、自己資本比率は1.9ポイント増加し、78.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、159百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,199,001	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,191,801	4,199,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(注) 2019年7月1日から2019年8月9日までの間に譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式数が7,200株増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 642,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,548,400	35,484	-
単元未満株式	普通株式 901	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	35,484	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	642,500	-	642,500	15.32
計	-	642,500	-	642,500	15.32

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は642,549株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,785,745	1,711,875
受取手形及び売掛金	962,043	744,338
商品及び製品	234,246	336,625
仕掛品	40,407	48,076
原材料及び貯蔵品	139	385
短期貸付金	374,874	374,874
未収還付法人税等	0	0
その他	33,577	102,114
貸倒引当金	2,505	2,484
流動資産合計	3,428,530	3,315,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	468,911	465,335
土地	12,420	12,420
その他(純額)	96,299	90,593
有形固定資産合計	577,631	568,348
無形固定資産		
88,453	88,453	86,593
投資その他の資産		
投資有価証券	64,061	60,353
繰延税金資産	92,775	88,753
生命保険積立金	35,790	36,560
その他	18,633	16,457
貸倒引当金	1,970	1,970
投資その他の資産合計	209,289	200,154
固定資産合計	875,373	855,096
資産合計	4,303,904	4,170,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,678	196,458
未払法人税等	55,231	9,412
賞与引当金	56,743	29,393
その他	214,199	151,906
流動負債合計	487,853	387,170
固定負債		
退職給付に係る負債	469,769	457,237
その他	39,760	39,844
固定負債合計	509,529	497,081
負債合計	997,382	884,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,277,230	1,277,230
利益剰余金	1,224,764	1,157,424
自己株式	198,364	198,405
株主資本合計	3,466,863	3,399,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	5,253
為替換算調整勘定	173,882	126,561
その他の包括利益累計額合計	165,873	121,307
新株予約権	5,531	8,474
純資産合計	3,306,521	3,286,649
負債純資産合計	4,303,904	4,170,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	528,007	659,439
売上原価	208,989	214,713
売上総利益	319,018	444,726
販売費及び一般管理費	399,367	423,886
営業利益又は営業損失()	80,348	20,840
営業外収益		
受取利息	59	997
受取配当金	1,178	1,313
受取家賃	3,240	3,240
貸倒引当金戻入額	18	20
その他	183	1,450
営業外収益合計	4,679	7,020
営業外費用		
売上割引	386	191
為替差損	2,514	13,141
外国源泉税	4,578	-
その他	141	1
営業外費用合計	7,620	13,335
経常利益又は経常損失()	83,289	14,525
特別利益		
固定資産売却益	-	332
新株予約権戻入益	-	70
特別利益合計	-	402
特別損失		
固定資産除却損	0	129
特別損失合計	0	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,289	14,799
法人税、住民税及び事業税	7,078	10,079
法人税等調整額	11,945	5,235
法人税等合計	19,023	15,314
四半期純損失()	102,313	515
親会社株主に帰属する四半期純損失()	102,313	515

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	102,313	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,985	2,755
為替換算調整勘定	654	47,320
その他の包括利益合計	3,640	44,565
四半期包括利益	105,953	44,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,953	44,049
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	14,289千円	9,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	9,933千円	19,195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,270	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,732	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業65周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	28円95銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	102,313	515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	102,313	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,533	3,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年7月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリーダー・ヨーロッパ・リミテッド（以下、「リーダー・ヨーロッパ」といいます。）を通じて、Phabrix Limited（以下「Phabrix社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、2019年7月31日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Phabrix Limited
事業の内容 計測器の開発・製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Phabrix社の株式取得を通じて同社を連結子会社化し、両社の技術力・商品開発力・コスト競争力を融合することにより、さらなるワールドワイドの事業展開に向けての対応力強化を目的とし、販売拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

2019年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のリーダー・ヨーロッパが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（注）	現金	5,778千ポンド
取得原価		5,778千ポンド

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年7月5日開催の取締役会において、連結子会社であるリーダー・ヨーロッパ・リミテッドを通じて、Phabrix Limitedの全株式を取得し子会社化することを決議し、2019年7月31日付で株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。